



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL http://www.ybhd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	24,871	8.9	790	△49.4	888	△45.0	706	△22.9
27年3月期第1四半期	22,845	16.1	1,562	46.3	1,617	42.4	915	49.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 689百万円 (△40.6%) 27年3月期第1四半期 1,160百万円 (△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.61	—
27年3月期第1四半期	21.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	111,540	64,538	57.0	1,493.44
27年3月期	116,737	64,190	54.1	1,485.09

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 63,550百万円 27年3月期 63,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,500	11.0	3,200	9.0	3,250	8.0	2,100	19.1	49.35
通期	105,000	2.2	6,000	△6.3	6,100	△7.6	4,000	△5.0	94.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	45,564,802株	27年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,011,570株	27年3月期	3,011,431株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	42,553,276株	27年3月期1Q	42,866,461株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
4. 補足情報 .....	9
売上高、受注高及び受注残高（連結） .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①受注高

当社グループの当第1四半期（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における受注高は、第1四半期として過去最高の231億円（前年同期比71.1%増）となりました。

橋梁事業につきましては、中部地方整備局・高田北高架橋、高田南高架橋、東日本高速道路・高島深沼橋、滝寺第一橋、儀明川橋などの大型工事の受注を積み重ねることができ、受注高は前年同期を大幅に上回る140億8千万円（同122.2%増）となりました。

また、エンジニアリング関連事業につきましても、工場棟、倉庫棟などシステム建築事業の大型工事の受注が続きましたため、受注高は84億6千万円（同31.7%増）と前年同期を上回りました。

一方、先端技術事業の受注高につきましては5億5千万円（同24.2%減）と前年同期を若干下回りました。

②経営成績

当社グループの当第1四半期における経営成績は、売上高は248億7千万円（前年同期比8.9%増）営業利益は7億9千万円（同49.4%減）、経常利益は8億8千万円（同45.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円（同22.9%減）となり、売上高は第1四半期として過去最高となりましたが、利益は前年同期を下回りました。以下事業別に記載いたします。

(橋梁事業)

橋梁事業の売上高は豊富な手持ち工事の進捗によって前年同期を上回り、170億9千万円（前年同期比10.2%増）となりましたが、一方損益は伸び悩みました。今年度は架設工程にある新設橋梁の大型工事が多く、そのうちの幾つかの工事の採算が悪化し、工事損失引当金の積み増しも必要となりましたため、営業利益は4億8千万円（同58.4%減）にとどまりました。設計変更による増額の獲得など、それぞれの工事の損益改善に一層取り組んでまいります。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業の売上高は70億8千万円（前年同期比6.2%増）と若干前年同期を上回りましたが、人員増等による固定費の増加により、営業利益は4億5千万円（同9.0%減）にとどまりました。

(先端技術事業)

先端技術事業は安定した受注により売上高は4億9千万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4千万円（同33.5%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ51億9千万円減少し、1,115億4千万円となりました。その内訳として、流動資産は借入金の返済などにより58億5千万円減少し、固定資産は株価上昇による「投資有価証券」の増加などにより6億6千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ55億4千万円減少し、470億円となりました。その内訳として、流動負債は借入金の返済などにより60億9千万円減少し、固定負債は「退職給付に係る負債」の増加などにより5億5千万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加し、645億3千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(平成27年5月14日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,298	8,717
受取手形・完成工事未収入金等	55,297	50,168
有価証券	2,903	6,873
たな卸資産	1,144	1,173
その他	3,779	3,620
貸倒引当金	△37	△27
流動資産合計	76,386	70,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,760	9,760
その他（純額）	8,473	8,634
有形固定資産合計	18,233	18,394
無形固定資産		
	903	877
投資その他の資産		
投資有価証券	17,929	18,746
退職給付に係る資産	371	—
その他	2,935	3,019
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	21,214	21,741
固定資産合計	40,351	41,013
資産合計	116,737	111,540

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,655	19,129
短期借入金	5,700	—
未払法人税等	1,138	426
未成工事受入金	1,324	1,818
工事損失引当金	2,351	2,352
賞与引当金	1,808	2,271
その他の引当金	64	64
その他	2,964	2,843
流動負債合計	35,007	28,907
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	3,800	3,800
役員退職慰労引当金	570	606
退職給付に係る負債	7,613	8,063
その他	3,055	3,125
固定負債合計	17,539	18,094
負債合計	52,546	47,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	40,693	41,059
自己株式	△2,135	△2,135
株主資本合計	58,082	58,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,625	6,173
土地再評価差額金	△947	△947
退職給付に係る調整累計額	434	△123
その他の包括利益累計額合計	5,112	5,101
非支配株主持分	995	987
純資産合計	64,190	64,538
負債純資産合計	116,737	111,540

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	22,845	24,871
売上原価	19,504	22,229
売上総利益	3,341	2,641
販売費及び一般管理費	1,779	1,850
営業利益	1,562	790
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	111	125
持分法による投資利益	—	4
その他	15	16
営業外収益合計	128	147
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	10	—
前受金保証料	14	12
団体定期保険料	10	10
その他	16	6
営業外費用合計	73	49
経常利益	1,617	888
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度一部終了益	—	155
特別利益合計	0	155
特別損失		
固定資産処分損	20	9
その他	3	—
特別損失合計	23	9
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,034
法人税等	627	333
四半期純利益	966	700
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	50	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益	915	706



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	966	700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	547
退職給付に係る調整額	△19	△558
その他の包括利益合計	194	△10
四半期包括利益	1,160	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,110	695
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,511	6,677	465	191	22,845	—	22,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,511	6,677	465	191	22,845	—	22,845
セグメント利益	1,173	500	30	112	1,817	△254	1,562

(注) 1. セグメント利益の調整額△254百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,090	7,089	497	194	24,871	—	24,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,090	7,089	497	194	24,871	—	24,871
セグメント利益	487	455	40	102	1,086	△295	790

(注) 1. セグメント利益の調整額△295百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	15,511	17,090	1,578	69,325
	エンジニアリング関連事業	6,677	7,089	412	30,045
	先端技術事業	465	497	32	2,588
	不動産事業	191	194	2	793
	合 計	22,845	24,871	2,025	102,753
受注高	橋梁事業	6,341	14,088	7,747	53,229
	エンジニアリング関連事業	6,429	8,465	2,036	46,913
	先端技術事業	732	555	△177	2,589
	合 計	13,503	23,109	9,605	102,732
受注残高	橋梁事業	84,416	74,489	△9,926	77,490
	エンジニアリング関連事業	13,158	31,650	18,491	30,274
	先端技術事業	916	707	△209	650
	合 計	98,491	106,847	8,356	108,415

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。